



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
コード番号 8381 URL <https://www.gogin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山崎 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 田中 良和

TEL 0852-55-1000

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	32,789	50.2	7,114	53.2	4,950	43.7
2022年3月期第1四半期	21,816	0.4	4,643	27.4	3,443	40.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 25,398百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 7,214百万円 (36.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第1四半期	31.73	31.69
2022年3月期第1四半期	22.09	22.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,518,305	324,498	4.9
2022年3月期	6,775,158	353,191	5.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 323,908百万円 2022年3月期 352,576百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期		11.00		21.00	32.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	55,900	21.1	9,900	16.0	6,800	18.5	43.59
通期	104,900	10.2	22,100	6.2	15,100	4.2	96.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	156,977,472 株	2022年3月期	156,977,472 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	969,471 株	2022年3月期	989,297 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	155,989,801 株	2022年3月期1Q	155,839,712 株

(注)2022年3月期及び2023年3月期1Qの期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(いずれも794,000株)を含めております。また、2022年3月期1Q及び2023年3月期1Qの期中平均株式数(四半期累計)を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式の期中平均株式数(888,100株及び794,000株)を控除する自己株式数を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。